

第2次宇城市総合計画（後期基本計画）評価書

追加及び修正分

「住み続ける」まちづくり

プロジェクト

2-3 環境にやさしい循環社会の構築

成果指標

総合評価

B

①リサイクル率

単位	基準 (R1)	目標 (R6)	現状 (R5)	達成率	評価
%	21.0	26.0	25.3	97.3%	B

2-3-1_リサイクル率

年次	値	属性
2019	21.0%	基準値
2021	25.4%	実績値
2022	25.1%	実績値
2023	25.3%	実績値
2024	26.0%	目標値

達成率に対する現状分析・課題

成果指標①

R4実績とほぼ同じリサイクル率だったが、集合住宅世帯では月1〜2回の分別収集での排出が困難な場合、可燃ごみとして排出されるケースもあることから、将来的には多様なニーズに合わせた施策が必要と考える。

今後の取組

成果指標①

資源化できるごみの再資源化を進めるとともに、分別収集時間に出せない住民のフォローを検討する。民間業者との連携を図り、双方で資源化を進めるよう模索していきたい。

関連事業

成果指標① リサイクル率			
関連事業名	R5年度取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
分別収集及び適正資源化事業	R5年度見込みは24.7%のリサイクル率であり、市民の資源ごみへの再資源化意識が進んでいると思われる。	分別取集等により適正な再資源化を行う。	衛生環境課 衛生環境係

「持続する」まちづくり

プロジェクト

3-2 健全な財政運営

成果指標

総合評価

B

①自主財源（市税・使用料及び手数料等）の総額

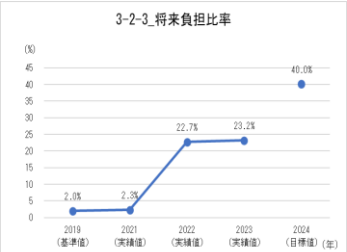
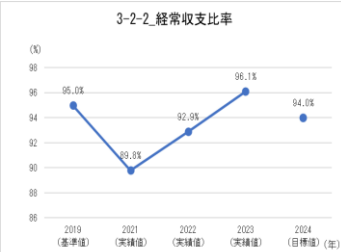
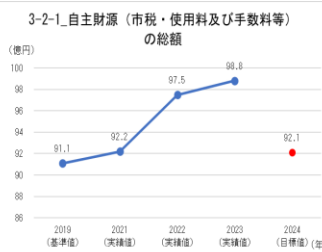
単位	基準(R1)	目標(R6)	現状(R5)	達成率	評価
億円	91.1	92.1	98.8	107.3%	A

②経常収支比率（％）

単位	基準(R1)	目標(R6)	現状(R5)	達成率	評価
％	95.0	94.0	96.1	97.8%	B

③将来負担比率（％）

単位	基準(R1)	目標(R6)	現状(R5)	達成率	評価
％	2.0	40.0	23.2	172.4%	A



達成率に対する現状分析・課題

成果指標①	主に諸収入の増によって自主財源は7.7億円増加しており、主要な税収等も増加している。（市税+2.4億円、繰越金+1.6億円、寄附金+0.6億円、分担金△0.7億円、財産収入△0.7億円、繰入金△1.2億円など）
成果指標②	経常経費一般財源充当額は15.3億円増加したものの、経常一般財源総額も14.1億円増加したことにより1.1%増加した。（分子：公債費+9.5億円、人件費△6.3億円、分母：地方消費税交付金+3.6億円、地方特例交付金△0.3億円など）
成果指標③	早期健全化基準である350.0を大きく下回り、健全段階に位置しているものの、主に一部事務組合等見込額が49.4億円増加したことにより上昇傾向にある。

今後の取組

成果指標①	引き続き自主財源の確保に努めるよう周知していく。
成果指標②	国の動向に左右される財政構造であるため、引き続き歳出改革に努めていく。
成果指標③	公共施設への投下資産と市債残高のバランスに留意しつつ、引き続き市債残高の抑制に努めていく。

関連事業

成果指標① 自主財源（市税・使用料及び手数料等）の総額

関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
基金の運用金に関する事務	R4末の基金の債券保有額は、基金残高170億円のうち債券保有額約6億円（3%）であったが、R5に11.2億円さらに追加運用したことにより、債券総保有額は17.2億円となった。R5は財政調整基金の100億円から、8億円を国債として追加運用し、自主財源の増嵩を図った。 （基金に係る債権保有額 R6.3末時点） 財政調整基金 14億円 国営緊急農地再編整備事業基金 3.2億円	銀行等預金（0.002%～）と比較すると、債券運用（0.3%～）が利率が高いが、基金の運用については確実に安定的な運用という側面が求められる。債券（国債等）については10年～20年と長期の固定運用となり、期間中の売却等については損益が生じるため、金融市場等の動向に留意した運用が必要である。今後は中長期的な財政状況を踏まえ、基金保有額の10%程度を債券として運用することを検討している。	財政課 財政係
市県民税課税事業	所得資料や他自治体等との状況把握に努め適正課税を実施した。特別徴収事業者及び確定申告受付でのスマホ版マニュアルとタブレットを活用したe-Taxの推進を行った。	市民のパソコンやスマートフォンによる確定申告や事業所の給与支払報告書提出にe-Tax（国税電子申告）利用促進に向け広報やホームページ等で推進し、事務の軽減を図る。	税務課 市民税係
軽自動車税課税事業	車体異動情報を基に適正課税を実施した。軽自動車税の減免申請についてホームページを充実させた。	軽自動車の異動手続きや減免制度に関する情報についてHPなど充実や、関係機関との所有情報を密にし適正課税を行う。また、納税情報の情報連携により、口座振込対象者に向けた納税証明書の交付を廃止する。	税務課 市民税係
法人市民税課税業務	法人からの申告等を基に適正課税を実施した。また、未申告法人解消に向けた調査を実施し、対象事業所への通知等を行った。	未申告法人について継続して調査を行い、適正課税に努める。 また、申請手続等に関してHPを充実させ、申告漏れ防止を図る。	税務課 市民税係
固定資産税課税業務	土地・家屋について登記情報等を基に適正課税を実施した。また、基準年度であるR6年度課税に向け評価替えを実施した。 家屋については熊本地震に伴う被災家屋の損耗減点補正を修繕状況調査を行い、解除及び適切な補正率への見直しを行い課税の適正化を図った。	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）へR7年度末までの移行、及びこれに伴う納付方法の変更（10期→4期）への対応準備及び市民周知。 また、市と登記所との間における地方税法に基づく通知のオンライン化について標準化後の実装。	税務課 資産税係
償却資産課税強化業務	R6年度課税強化開始に向けて、市長協議で方針及び計画が確定したことにより、本年度は償却資産保有状況調査に使用する確認表を約5,000件のうち2,900件の入力終了している。	確認表を残り約2,100件完成させる。また、未申告者への推計課税を行うにあたり、課税対象が判別するための運用法を確立させる必要がある。	税務課 資産税係
固定資産税課税業務	システムに登録がある相続人（現所有者）全員に登録納税通知書を発送した。 相続人案件調査の解消に向けての取り組みについては、取り組む案件ごとに優先順位をつけて、効率的な事務の遂行に努めた。	R8年度標準準拠システムへ完全移行するあたり、現行の相続人及び構成員への納税通知書発送が廃止となる。今後、賦課が成立しない滞納者への通知をどのようにするか、債権管理課との協議を行う必要がある。	税務課 資産税係

関連事業

成果指標② 経常収支比率（％）			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
予算の編成及び配当並びに執行に関する事務	市の重点政策である小中学校建替事業や、将来の税源の涵養を図る定住促進・企業誘致事業に財源を重点配分。業務のアウトソーシング、行政のデジタル化推進、業務効率化をはじめとした無駄の徹底排除、公営企業会計の経営健全化等あらゆる事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、全庁的に取り組む指針として、予算編成方針等を周知し、計画（予算編成）時点で、限りある財源の中で最大の効果をえられる予算編成を年間を通じて図った。また、執行面でも当該指針を徹底した。	経常収支比率は、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされている。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことを表している。 扶助費と公債費の増加傾向を注視しつつ、限りある財源を有効活用し、引き続き住民の福祉（幸せ・幸福感）の向上を図るため、予算編成等を通じて徹底していく。	財政課 財政係
成果指標③ 将来負担比率（％）			
関連事業名	R5年度の取組内容	R5年度取組における課題及び今後の展開	担当課
市債及び運用金に関する事務	時勢に則した国の財政支援がある有利な市債（過疎債等）の発行を最優先としつつ、後年度の財政負担を可能な限り少なくし、世代間の公平負担や財政収支の年度間調整を考慮し、市債計画を関係課と調整し、34億円を起債発行見込みとして予算措置した。 （市債に係る現計予算） 発行額34億円 < 返済額44億円	保有資産の老朽化に伴い、事業資産やインフラ資産の長寿命化や統廃合を計画的に行っているため、繰越発行額（22億円）を含めると市債を返済額より多く発行する予定となる。市債残高の増加に伴い、返済額も増加傾向にあるが、負債と純資産のバランスに考慮しつつ、将来負担比率の動向を注視した健全な財政運営を引き続き図る。	財政課 財政係